

## 将来人口推計（案）

### (1) 推計人口

#### ア. 推計方式

- 「まち・ひと・しごと創生本部事務局」（出典）に基づいて、出生・移動についてのパターンを設定し、2020年以降2065年までの将来人口について推計しました。
- ベースとなる人口はいずれも住民基本台帳人口を使用し、2010年、2015年は実績値、2020年以降を推計値としています。

パターン	合計特殊出生率	社会移動	内容
パターン1	2020～2045年は国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の値とし、その後は同水準で推移すると仮定	2010～2015年に観察された本市の移動傾向が2045年まで継続し、その後同水準で推移すると仮定	社人研の推計準拠
パターン2	人口動態・保健所市町村別統計の数値 2015年 1.26（2008年～2012年）を基に、国の長期ビジョンの上昇率に準拠し、5年で出生率 0.1 上昇し、2055年に 2.06 まで上昇すると仮定（2060年に 2.07）	基本的にはパターン1と同様とするものの、30代、40代前半が流入する本市の特性を保持すると仮定	市独自推計
シミュレーション1	2030年までに人口置換水準を超える2.10まで上昇すると仮定	パターン1と同様	自然増の影響を把握するための比較案
シミュレーション2	同上	移動が0（均衡）で推移すると仮定	社会増の影響を把握するための比較案

※「死亡」に関する仮定はいずれのパターンも原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

## イ. 総人口推計

- 前述の各パターンによって将来人口を推計した結果、2065年では総人口はパターン2の方が多く約87,900人、パターン1は約80,200人となっています。
- パターン2は出生率が2060年に2.07まで上昇し、社会移動は30歳代、40歳代前半が流入する本市の特性は保持するパターンとなっており、これらの要因が仮定どおりとなればパターン1よりも増加する推計結果となっています。

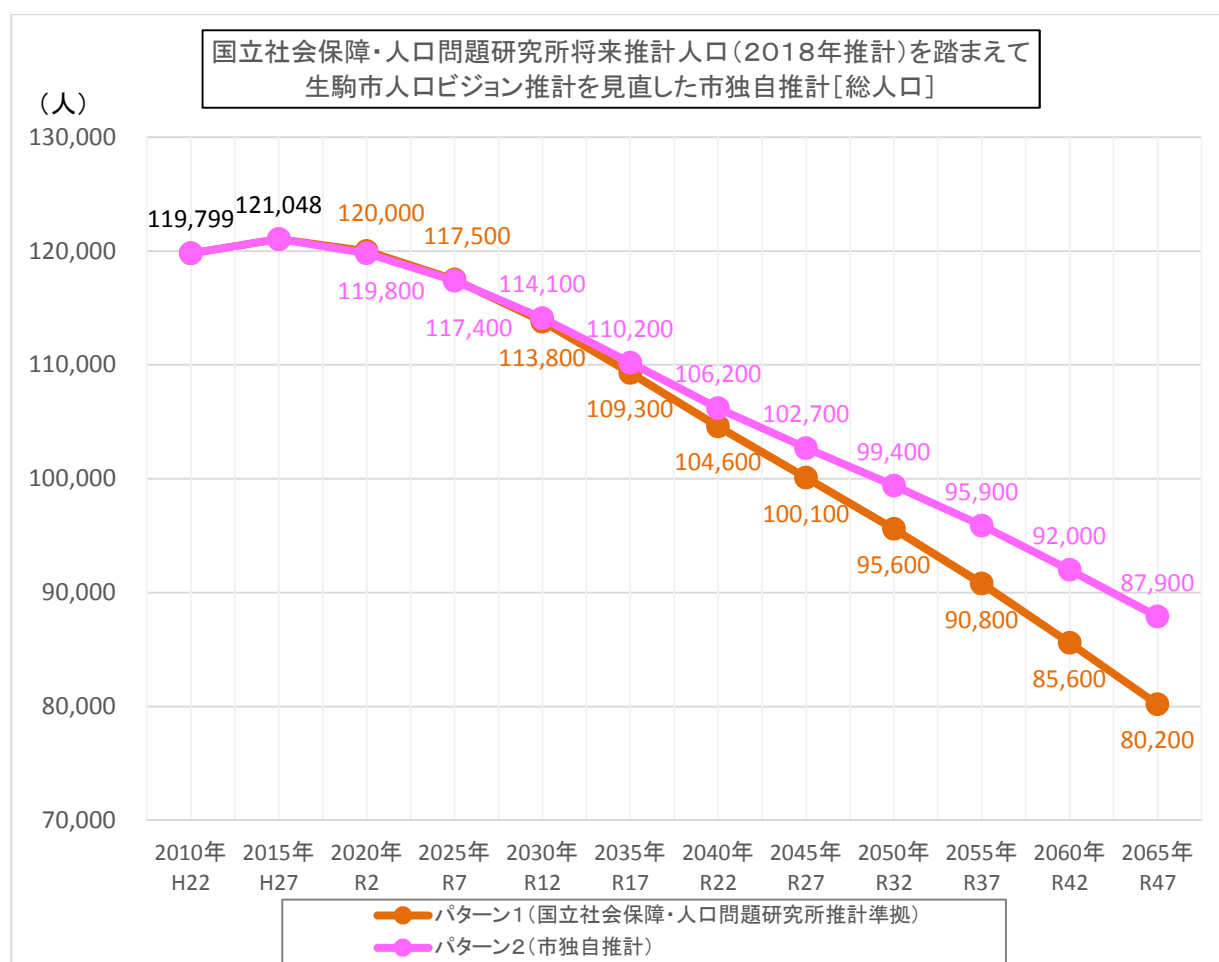


図 各パターンの推計人口

### ウ. 年齢3区分別人口等の推計

- パターン1とパターン2の年齢区分別人口の推移を示します。
- パターン1は65歳未満の人口が一貫して減少しており、65歳以上人口も2045年をピークに減少しています。
- パターン2は0～14歳人口が2035年まで減少した後2040年以降は増加に転じ、65歳以上人口は2045年まで増加した後2050年に減少に転じています。一方、15～64歳人口は一貫して減少傾向となっています。

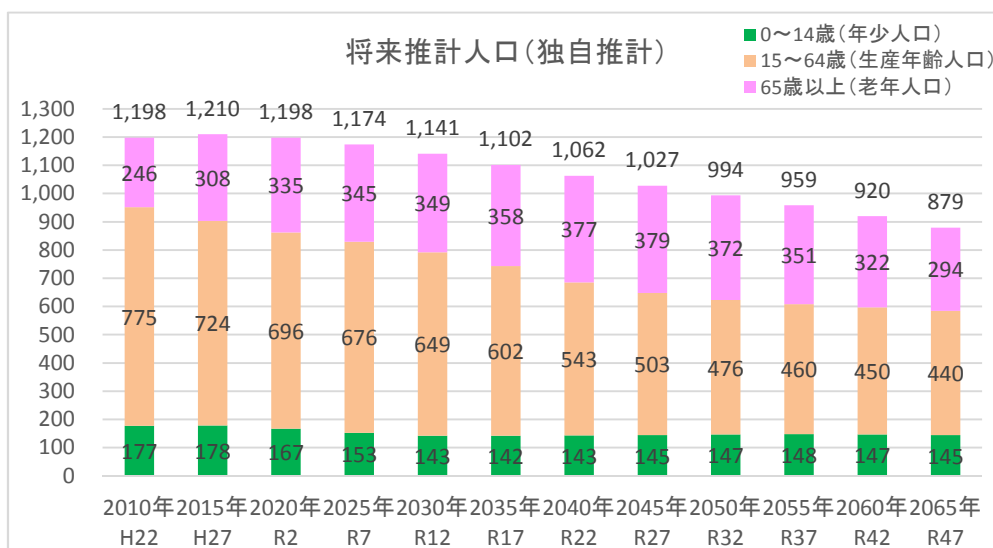
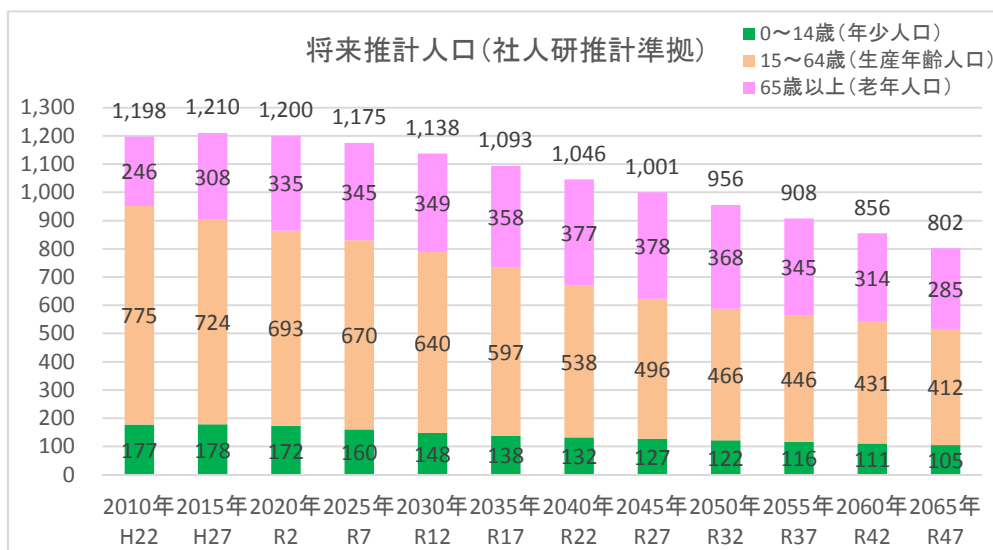


図 年齢構成別推計人口

- 65歳以上人口比率のピークは、パターン1、2とも2050年となっており、パターン1で38.5%、パターン2で37.4%となっています。
- 全体的に比率が高くなるのがパターン1で、2060年時点で35.6%、パターン2でも33.5%となっています。

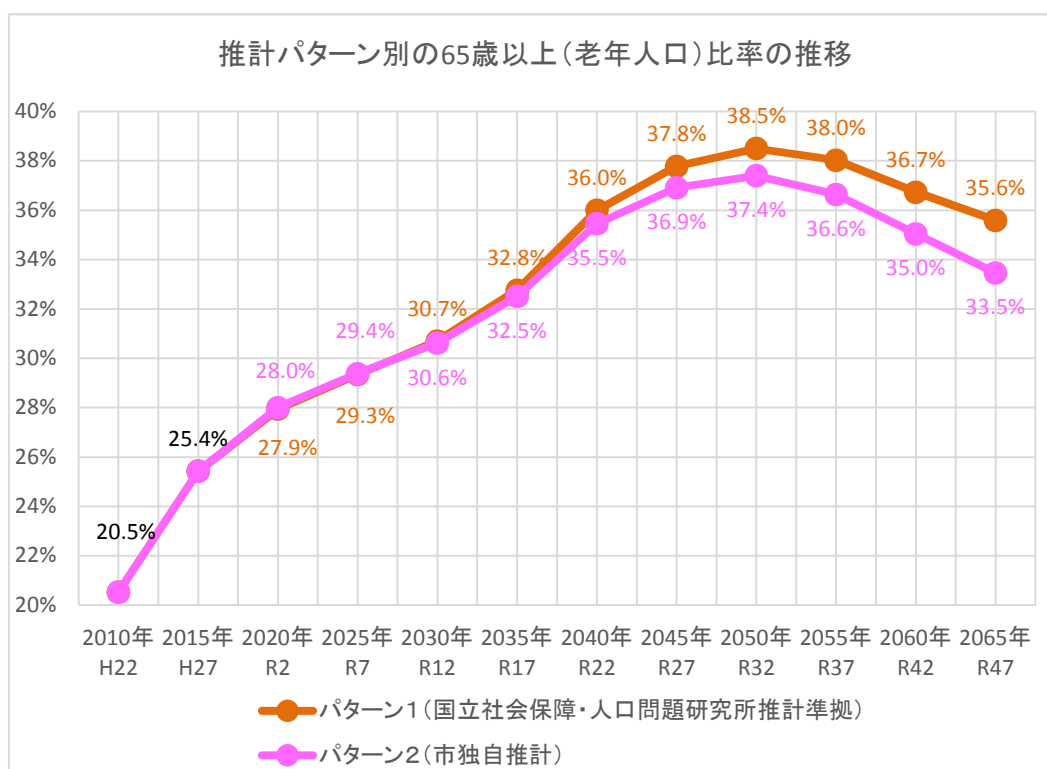


図 老年人口比率

## (2) 推計人口に関する分析

### ア. 人口減少段階の分析

- 「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の微増・維持」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- パターン1，2とも老年人口に着目した人口減少段階は同様に推移しますが、パターン2は0～14歳人口の増加により総人口は微減に留まると推計されます。

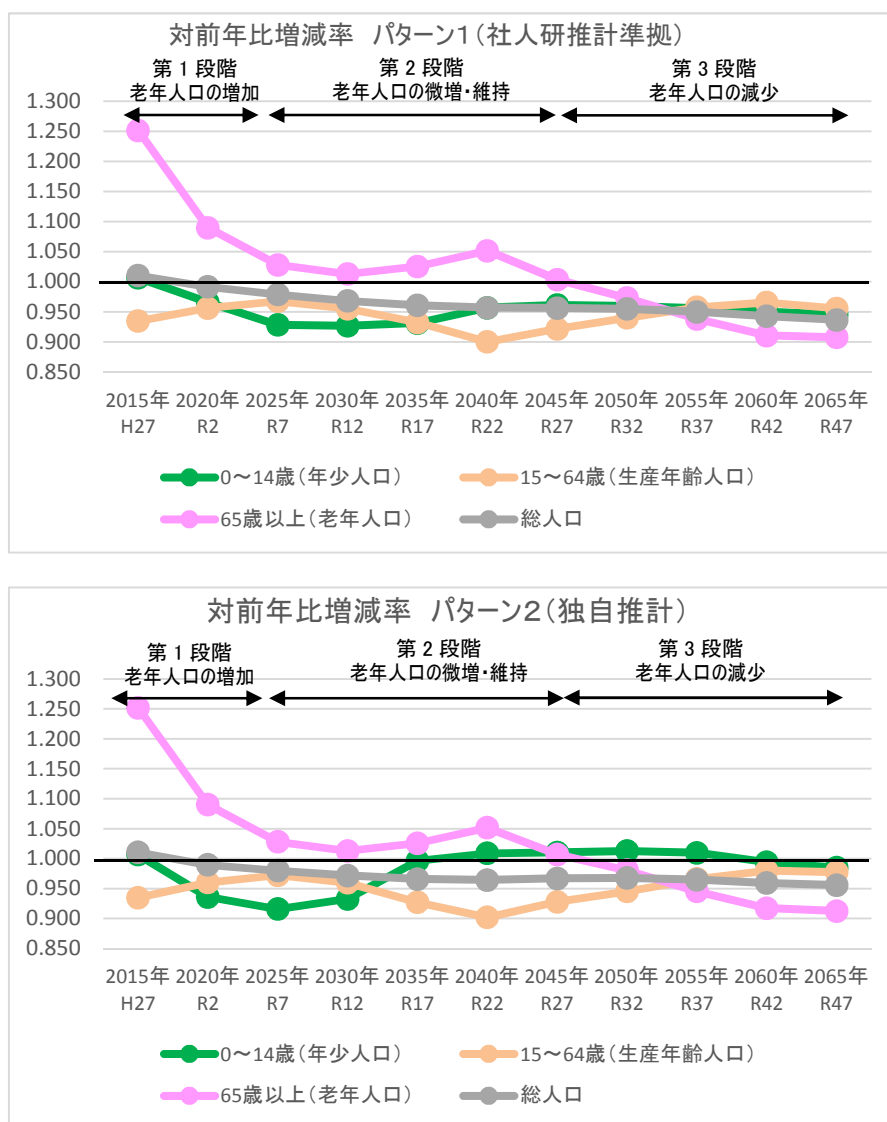


図 年齢3区分別人口の対前年比増減率（人口減少段階）

## イ. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

○将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）と社会増減（人口移動）の影響度について分析した結果、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、自然増に影響する出生率の上昇につながる施策だけでなく、社会増につながる施策にも取り組むことが人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

表 人口増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045年)	1						
	2			生駒市	奈良県		
	3						
	4						
	5						
	総計						

表 (参考) 影響度の分析の考え方

分類	2045年の総人口		影響度	
	自然増減の影響度(X)	シミュレーション 1: 108,100	パターン 1: 100,051	108.0%
社会増減の影響度(Y)	シミュレーション 2: 113,070	シミュレーション 1: 108,100	104.6%	<b>2</b>

$$X = \frac{\text{シミュレーション 1 の 2045 年の総人口}}{\text{パターン 1 の 2045 年の総人口}}$$

$X < 100\%$  → 影響度「1」  
 $100\% \leq X < 105\%$  → 影響度「2」  
 $105\% \leq X < 110\%$  → 影響度「3」  
 $110\% \leq X < 115\%$  → 影響度「4」  
 $115\% \leq X$  → 影響度「5」

$$Y = \frac{\text{シミュレーション 2 の 2045 年の総人口}}{\text{シミュレーション 1 の 2045 年の総人口}}$$

$Y < 100\%$  → 影響度「1」  
 $100\% \leq Y < 110\%$  → 影響度「2」  
 $110\% \leq Y < 120\%$  → 影響度「3」  
 $120\% \leq Y < 130\%$  → 影響度「4」  
 $130\% \leq Y$  → 影響度「5」

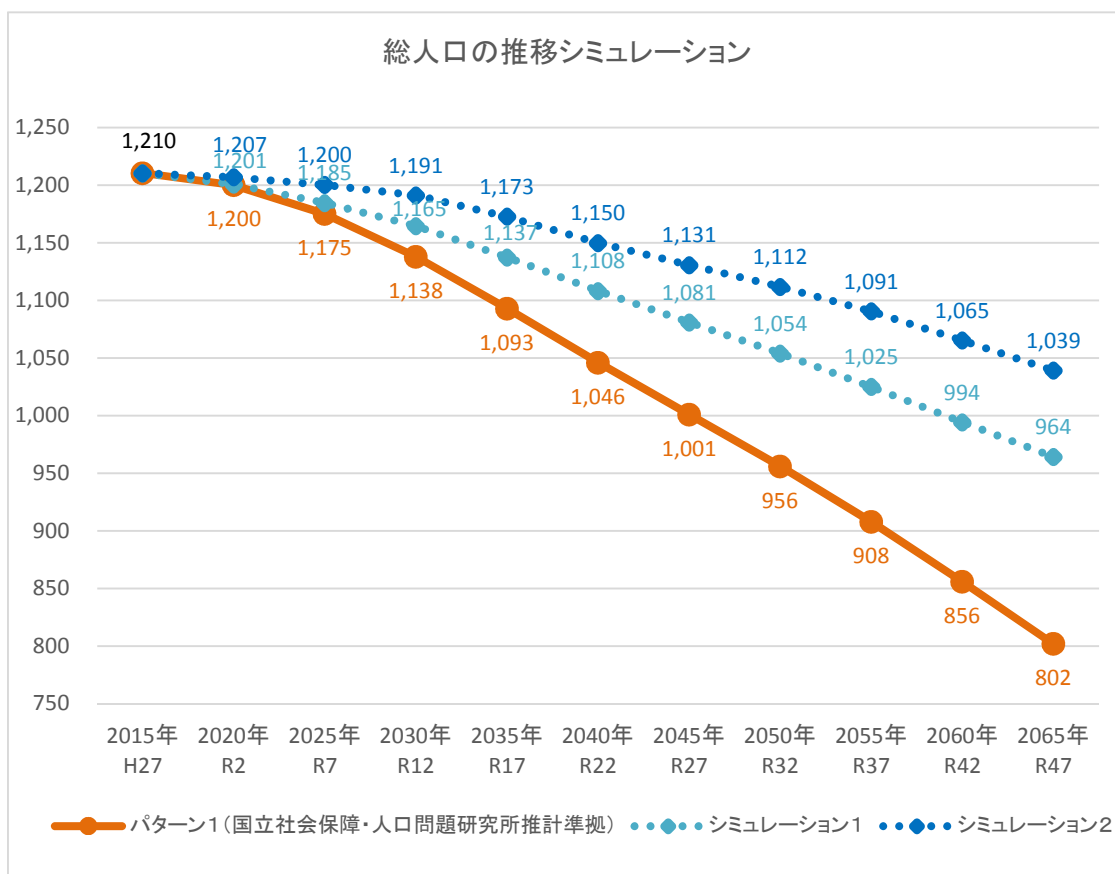


図 [参考] 推計パターン及び比較シミュレーションケース別の推計人口